

# 11月及び1-11月期の主要経済指標

田中 修

## (1) 物価

### ①消費者物価

11月の消費者物価は前年同月比2.2%上昇し、上昇率は10月より0.3ポイント鈍化した<sup>1</sup>。都市は2.2%、農村は2.2%の上昇である。食品価格は2.5%上昇し(10月は3.3%)、非食品価格は2.1%上昇(10月は2.4%)している。衣類は1.4%上昇、居住価格は2.4%上昇した<sup>2</sup>。

(参考) (2017年1.6%) 1月1.5%→2月2.9%(1-2月2.2%)→3月2.1%→4月1.8%  
→5月1.8%→6月1.9%→7月2.1%→8月2.3%→9月2.5%→10月2.5%→11月2.2%  
1-11月期は、前年同期比で2.1%上昇した。

前月比では、10月より0.3%下落(10月は0.2%)した。食品価格は1.2%下落(10月は-0.3%)した。食品・タバコ・酒価格は0.8%上昇し、物価への影響は約0.23ポイント。うち生鮮野菜は12.3%下落(10月は-3.5%)し、物価への影響は約-0.33ポイント、鶏肉類価格は0.5%上昇し、物価への影響は約0.01ポイント、畜肉類価格は0.2%上昇し、物価への影響は約0.01ポイント(豚肉価格は0.6%下落、物価への影響は約-0.01ポイント)であった。果物価格は3.7%上昇し、物価への影響は約0.06ポイントであった。非食品価格は0.1%下落(10月は0.3%)し、衣類は0.5%上昇(10月は0.8%)、居住価格は0.0%(10月は0.2%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、11月が前年同月比1.8%の上昇(10月は1.8%)、前月比では0.0%(10月は0.2%)、1-11月期は1.9%の上昇である<sup>3</sup>。

なお、国家統計局は、11月の前年同月比上昇率2.2%のうち食品・タバコ・酒価格は2.5%上昇し、物価への影響は約0.72ポイントとなり、このうち畜肉類価格は0.8%上昇、物価への影響は約0.04ポイント(豚肉価格は1.1%下落、物価への影響は約-0.03ポイント)、鶏肉価格は4.5%上昇、物価への影響は約0.05ポイントである。このほか生鮮野菜価格が1.5%上昇、物価への影響は約0.03ポイント、卵価格が5.2%上昇、物価への影響は約0.03ポイント、果物価格は13.3%上昇、物価への影響は約0.21ポイント、水産品価格は2.0%上昇、物価への影響は約0.04ポイント、食糧価格は0.6%上昇し、物価への影響は約0.01

<sup>1</sup> 直近のピークは2011年11月の6.5%である。

<sup>2</sup> 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

<sup>3</sup> コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

ポイントであった。

また 11 月の 2.2% 上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約 0.3 ポイント、新たなインフレ要因は約 1.9 ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比の上昇率が 10 月の上昇から下落に転じた背景として、1) 野菜市場の供給が充足し、生鮮野菜価格が下落し、2) 豚コレラの影響を受け、一部の産地が疫病を避けるため早めに出荷し、豚肉価格が下落し、牛肉・羊肉は上昇し、CPI を約 0.02 ポイント押し上げ、3) 果物価格が上昇し、4) ガソリン価格が 4.9%、ディーゼル油価格が 5.2% 下落し、CPI を約 0.12 ポイント押し下げ、5) 航空券が 5.0%、観光が 3.3%、旅館価格が 2.3% 下落し、CPI を約 0.07 ポイント押し下げた、6) 衣料価格が上昇し、CPI を約 0.04 ポイント押し上げた、点を挙げている。

また、11 月の前年同月比消費者物価上昇幅が、10 月より 0.3 ポイント縮小した特徴として、1) 果物・鶏卵・生鮮野菜価格が上昇し、CPI を約 0.27 ポイント押し上げた、2) 牛肉・羊肉・鶏肉・水産品価格が上昇し、CPI を約 0.15 ポイント押し上げた、3) 豚肉価格の下落幅が連続 6 ヶ月縮小した、4) 居住価格の上昇が CPI を約 0.52 ポイント押し上げ、5) 教育・文化・娯楽価格が 2.5%、医療保健価格が 2.6% 上昇し、CPI を約 0.50 ポイント押し上げ、6) ガソリン価格が 12.8%、ディーゼル油価格が 14.2% 上昇し、CPI を約 0.25 ポイント押し上げた、としている。

## ②工業生産者出荷価格

11 月の工業生産者出荷価格は前年同月比 2.7% 上昇した<sup>4</sup>。前月比では 10 月より 0.2% 下落（10 月は 0.4%）した。1-11 月期は、前年同期比 3.8% 上昇した。

（参考）（2017 年 6.3%）1 月 4.3%→2 月 3.7%→3 月 3.1%→4 月 3.4%→5 月 4.1%→6 月 4.7%→7 月 4.6%→8 月 4.1%→9 月 3.6%→10 月 3.3%→11 月 2.7%

1-11 月期は、前年同期比 3.8% 上昇した。

11 月の工業生産者購入価格は、前年同月比 3.3% 上昇（10 月は 4.0%）した。前月比では 10 月と同水準（10 月は 0.7%）であった。1-11 月期は、前年同期比 4.4% 上昇した。

また 11 月の 2.7% 上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約 0.8 ポイント、新たなインフレ要因は約 1.9 ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比では、11 月の上昇から下落に転じたが、その特徴は、1) 石油・天然ガス採掘業、石油・石炭その他燃料加工業、化学原料・化学製品製造業価格が上昇から下落に転じ、この 3 つで PPI を約 0.30 ポイント押し下げ、2) 鉄金属精錬・圧延加工業が横ばいから下落に転じ、3) 非金属鉱物製品業、石炭採掘・洗浄業価格の上昇幅が拡大した、とする。

また、前年同月比では、上昇幅が 10 月より 0.6 ポイント縮小したが、その特徴は、1) 石油・天然ガス採掘業、石油・石炭その他燃料加工業、化学原料・化学製品製造業、鉄金属精錬・圧延加工業、の上昇幅が縮小し、この 4 つで PPI 上昇幅を約 0.74 ポイント縮小し、

---

<sup>4</sup> 直近のピークは 2017 年 2 月の 7.8% である。

2) 石炭採掘・洗浄業、農産副食品加工業、非金属鉱物製品業、の上昇幅が拡大した、とする。

### ③住宅価格

11月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比5都市が低下(10月は4)し、同水準は2(10月は1)であった。上昇は63である(10月は65)。

前年同月比では、価格が下落したのは2都市(10月は3)であった。同水準は0(10月は0)、上昇は68(10月は67)である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「11月は、各地方が、引き続き都市に応じた施策を行い、精確に施策を行うことを堅持して、地方のコントロールの主体的責任を強化し、不動産市場は全体として安定を維持している。

前月比では、70大中都市のうち、4の一線都市の新築分譲住宅価格は0.3%上昇(10月は同水準)した。うち北京は0.6%、上海は0.5%上昇し、広州は横ばい、深圳は0.2%下落した。31の二線都市の新築価格は1.0%上昇し、上昇幅は10月と同水準であった。35の三線都市の新築価格は0.9%上昇し、上昇幅は10月より0.2ポイント縮小した。

前年同月比では、70大中都市のうち、一線都市の新築価格は1.5%上昇し、上昇幅は前年同月比0.8ポイント拡大した。二線都市の新築価格は11.1%上昇し、上昇幅は前年同月比6.4ポイント拡大した。三線都市の新築価格は10.5%上昇し、上昇幅は前年同月比3.6ポイント拡大した。

15のホットスポットの都市の新築価格は、前月比で見ると、3都市の新築価格が下落しており、10月より1増えた。最大の下落幅は0.5%である。横ばいは1都市で、10月より1増えた。上昇は11都市で、10月より2減った。最高上昇幅は2.0%である。前年同月比で見ると、2都市の新築価格が下落しており、10月より1減った。最大下落幅は0.4%である。13都市が上昇し、10月より1増えた。最高上昇幅は15.4%である」と指摘している。

### (2) 工業

11月の工業生産は前年同月比実質5.4%増となった。前月比では、0.36%増となった<sup>5</sup>。主要製品別では、発電量3.6%増(10月は4.8%)、鋼材11.3%増(10月は11.5%)、セメント1.6%増(10月は13.1%)、自動車-16.7%(うち乗用車-18.0%、SUV車-20.1%、新エネルギー車24.6%増)となっている。10月の自動車-9.2%(うち乗用車-7.1%、SUV車-9.7%、新エネルギー車49.5%増)に比べ、自動車・乗用車は減速幅が拡大した。地域別では、東部4.3%増、中部6.5%増、西部5.6%増、東北4.0%増である。

(参考) (2017年6.6%) 1-2月7.2%→3月6.0%→4月7.0%→5月6.8%→6月6.0%→7月6.0%→8月6.1%→9月5.8%→10月5.9%→11月5.4%

1-11月期の工業生産は前年同月比実質6.3%増となった。主要製品別では、発電量6.9%

<sup>5</sup> 1月は0.57%増、2月は0.57%増、3月は0.37%増、4月は0.62%増、5月は0.52%増、6月は0.38%増、7月は0.45%増、8月は0.50%増、9月は0.47%増、10月は4.7%増である。

増、鋼材 8.3%増、セメント 2.3%増、自動車-2.3%増(うち乗用車-0.3%、SUV 車-4.1%、新エネルギー車 46.4%増) となっている。

1-11 月期の一定規模以上の工業企業利潤総額は 6 兆 1168.8 億円、前年同期比 11.8%増(1-10 月 13.6%)であった。うち国有株支配企業の利潤総額は 1 兆 8087 億円、同 16.1%増、私営企業の利潤総額は 1 兆 5815.5 億円、同 10%増である。11 月の一定規模以上の工業企業利潤総額は 5947.5 億円、同-1.8%であった。

1-11 月期の一定規模以上の工業企業の本業営業収入 100 元当たりのコストは 84.19 元(1-10 月 84.27 元、前年同期比 0.21 元減)である。11 月末の資産負債率は 56.8% (10 月末 56.7%、前年同期比 0.4 ポイント減)であった。

なお、国家統計局工業司の何平博士は、11 月の利潤の伸びがマイナスになった理由として、主として工業生産販売の伸びの鈍化、工業品出荷価格の上昇幅の縮小、コスト費用の上昇等の影響を受けた、としている。

### (3) 消費

11 月の社会消費品小売総額は 3 兆 5260 億円、前年同月比 8.1%増(実質 5.8%増)である。前月比では、11 月は 0.51%増である<sup>6</sup>。都市は 7.9%増、農村は 9.3%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は 1 兆 3679 億円、同 2.1%増であり、うち穀類・食用油・食品 10.6%増、アパレル・靴・帽子類 5.5%増、建築・内装 9.8%増、家具 8.0%増、自動車-10.0%、家電・音響機器類 12.5%増となっている。自動車の伸びは、10 月の-6.4%からマイナス幅が拡大した。

(参考) (2017 年 10.2%) 1-2 月 9.7%→3 月 10.1%→4 月 9.4%→5 月 8.5%→6 月 9.0%→7 月 8.8%→8 月 9.0%→9 月 9.2%→10 月 8.6%→11 月 8.1%

1-11 月期の社会消費品小売総額は 34 兆 5093 億円、前年同期比 9.1%増である。都市は 8.9%増、農村は 10.2%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は 13 兆 830 億円、同 6.1%増であり、うち穀類・食用油・食品 10.1%増、アパレル・靴・帽子類 8.1%増、建築・内装 8.1%増、家具 9.8%増、自動車-1.6%、家電・音響機器類 8.3%増となっている。

一定額以上のレストランの収入は 6.5%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は 8 兆 689 億円で、前年比 24.1%増となった。うち実物商品は 6 兆 2710 億円で、社会消費品小売総額の 18.2%を占めている。

### (4) 投資

#### ①都市固定資産投資

1-11 月期の都市固定資産投資は 60 兆 9267 億円で、前年同期比 5.9%増であった。前月

---

<sup>6</sup> 1 月は 0.63%増、2 月は 0.59%増、3 月は 0.99%増、4 月は 0.75%増、5 月は 0.43%増、6 月は 0.73%増、7 月は 0.78%増、8 月は 0.62%増、9 月は 0.54%増、10 月は 0.63%増である。

比では0.46%増である<sup>7</sup>。地域別では、東部5.8%増、中部10%増、西部3.9%増、東北0.7%増となっている。内資企業は6.3%増で、1-10月期より0.2ポイント増、外資企業は6.1%増、同水準である。

インフラ投資（電力・熱・天然ガス・水生産供給以外）は前年同期比3.7%増（1-10月は3.7%）である。うち、鉄道運輸は-4.5%（1-10月は-7%）、道路輸送は8.5%増（1-10月は10.1%）、水利-4.4%（1-10月は-4.1%）、公共施設1.4%増（1-10月は1.3%）、生態環境保護・環境対策42.0%増であった。

（参考）（2017年7.2%）1-2月期7.9%→1-3月期7.5%→1-4月期7.0%→1-5月期6.1%→1-6月期6.0%→1-7月期5.5%→1-8月期5.3%→1-9月期5.4%→1-10月期5.7%→1-11月期5.9%

## ②不動産開発投資

1-11月期の不動産開発投資は11兆83億円で前年同期比9.7%増である。うち住宅は7兆8027億円、13.6%増で、不動産開発投資に占める比重は70.9%である。オフィスビルは5423億円、同-12.0%である。地域別では、東部11.3%増、中部5.9%増、西部8.2%増、東北16.2%増となっている。

（参考）（2017年7.0%）1-2月期9.9%→1-3月期10.4%→1-4月期10.3%→1-5月期10.2%→1-6月期9.7%→1-7月期10.2%→1-8月期10.1%→1-9月期9.9%→1-10月期9.7%→1-11月期9.7%

1-11月期の分譲建物販売面積は14億8604万㎡で、前年同期比1.4%増（1-10月は2.2%）であった。うち、分譲住宅販売面積は2.1%増（1-10月は2.8%）、オフィスビルは-11.1%（1-10月は-10.5%）である。地域別では、東部-5.1%、中部7.9%増、西部6.6%増、東北-4.4%である。

1-11月期の分譲建物販売額は12兆9508億円、前年同期比12.1%増（1-10月は12.5%）であった。うち、分譲住宅販売額は14.8%増（1-10月は15.0%）、オフィスビルは-6.4%（1-10月は-6.5%）である。地域別では、東部5.6%増、中部20.6%増、西部23.5%増、東北7.3%増である。

11月末の分譲建物在庫面積は5億2627万㎡、前月比162万㎡減、前年同期比-11.7%で、うち分譲住宅在庫面積は204万㎡減であった。

1-11月期のディベロッパーの資金源は15兆77億円であり、前年比7.6%増（1-10月は7.7%）であった。うち、国内貸出が2兆1807億円、-3.7%、外資が102億円、-30.4%、自己資金が5兆619億円、10.0%増、手付金・前受金4兆9551億円、15.7%増、個人住宅ローン2兆1420億円、-0.9%である。

---

<sup>7</sup> 1月は0.44%増、2月は0.45%増、3月は0.43%増、4月は0.43%増、5月は0.42%増、6月は0.40%増、7月は0.40%増、8月は0.42%増、9月は0.43%増、10月は0.45%増である。

### ③民間固定資産投資

1-11月期の全国民間固定資産投資は37兆8432億元であり、前年同期比8.7%増である<sup>8</sup>。

(参考) (2017年6.0%) 1-2月期8.1%→1-3月期8.9%→1-4月期8.4%→1-5月期8.1%→1-6月期8.4%→1-7月期8.8%→1-8月期8.7%→1-9月期8.7%→1-10月期8.8%→1-11月期8.7%

### (5) 対外経済

#### ①輸出入

11月の輸出は2274.2億ドル、前年同月比5.4%増、輸入は1826.7億ドル、同3.0%増となった<sup>9</sup>。貿易黒字は447.5億ドルであった。

(参考) 輸出：(2017年7.9%) 1月10.6%→2月43.5% (1-2月23.7%) →3月-3.0% →4月11.9%→5月11.9%→6月10.7%→7月11.6%→8月9.5%→9月14.4%→10月15.5%→11月5.4%

輸入：(2017年15.9%) 1月37.6%→2月6.6% (1-2月22.2%) →3月14.8%→4月22.2%→5月26.1%→6月13.8%→7月27.0%→8月20.7%→9月14.5%→10月20.8%→11月3.0%

1-11月期の輸出は2兆2720.4億ドル、前年同月比11.8%増、輸入は1兆9724.4億ドル、同18.4%増となった。貿易黒字は2995.9億ドルであった。

1-11月期の輸出入総額が4兆2444.8億ドル、前年同期比14.8%増であったのに対し、対EU12.2%増、対米10.9%増(10月は12.0%)、対英2.6%増、対日9.7%増<sup>10</sup>(10月は10.6%)、対アセアン16.6%増である。

1-11月期輸出の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同月比0.9%増、紡績9.3%増、靴-2.1%、家具8.9%増、プラスチック製品14.1%増、靴3.1%増、玩具6.1%増である。電器・機械は同12.8%増、ハイテク製品は14.8%増である。

#### ②外資利用

1-11月期の外資利用実行額は7932.7億元(1212.6億ドル)、前年同期比-1.3%(ドル換算1.1%増)であった<sup>11</sup>。11月は921.1億元(136億ドル)、同-26.3%(ドル換算-27.6%増)である。

(参考) (2017年7.9%) 1月0.3%→1-2月0.5%→1-3月0.5%→1-4月0.1%→1-5月1.3%→1-6月1.1%→1-7月2.3%→1-8月2.3%→1-9月2.9%→1-10月3.3%

<sup>8</sup> この統計は2012年から公表が開始された。

<sup>9</sup> 前月比では、輸出4.8%増、輸入0.2%増である。11月の季節調整後前年同月比は、輸出5.7%増、輸入2.7%増、前月比は輸出-0.1%、輸入-15.7%である。

<sup>10</sup> 1-11月期の輸出は1344.1億ドル、8.1%増、輸入は1664.1億ドル、11.0%増である。11月の輸出は139.8億ドル、4.8%増(10月は14.3%)、輸入は152.9億ドル、-1.3%(10月は3.1%)である。

<sup>11</sup> 伸びは人民元ベースである。

→1-11月-1.3%<sup>12</sup>

1-11月期の製造業は2410.2億元、前年同期比16%増、ハイテク製造業<sup>13</sup>は781.3億元、同30.2%増であった。

1-11月、国内地域別では、中部566.4億元、前年同期比8.7%増、西部544.5億元、前年同期比17.4%増である。11の自由貿易試験区は同10.4%増、全体の12.7%を占める。

1-11月期、国・地域別では、シンガポール7.4%、韓国38.7%増、英国198.9%増、日本20.1%増(1-10月は24%)、米国3.7%増、ドイツ30.2%増、アセアン15.7%増、EU16.1%増である<sup>14</sup>。

### ③外貨準備

11月末、外貨準備は3兆616億ドルであった。10月末に比べ86億ドルの増加(10月は339億ドル減)である。増加は4ヵ月ぶりである。

### ④米国債保有

10月末の米国債保有高は、前月比125億ドル減の1兆1389億ドルで、17ヵ月連続1位となった。日本は2位のままで、95億ドル減の1兆185億ドルである。

## (6) 金融

11月末のM2の残高は181.32兆元、伸びは前年同期比8%増と、10月末と同水準、前年同期より1.1ポイント減速した。M1は1.5%増で、10月末より1.2ポイント減速、前年同期より11.2ポイント減速した。11月の現金純放出は457億元であった。

人民元貸出残高は135.21兆元で前年同期比13.1%増であり、伸び率は10月末と同水準、前年同期とより0.2ポイント減速した。11月の人民元貸出増は1.25兆元(10月は6970億元)で、前年同期より伸びが1267億元増加している。うち住宅ローンは6560億元増、企業等への中長期貸出は3295億元増であった。

人民元預金残高は177.43兆元で、前年同期比7.6%増であった。11月の人民元預金は9507億元増(10月は3535億元増)で、前年同期より伸びが6148億元減少している。うち個人預金は7406億元増、企業預金は7335億元増であった。

(参考) M2 : 1月8.6%→2月8.8%→3月8.2%→4月8.3%→5月8.3%→6月8%→7月8.5%→8月8.2%→9月8.3%→10月8%→11月8%

11月末の社会資金調達規模残高は199.3兆元であり、前年同期比9.9%増となった。うち、实体经济への人民元貸出残高<sup>15</sup>は133.76兆元、12.9%増、委託貸付残高は12.58兆元、一

<sup>12</sup> ドルベースでは、2017年4%→1月0.6%→1-2月1.7%→1-3月2.1%→1-4月2%→1-5月3.6%→1-6月4.1%→1-7月5.5%→1-8月6.1%→1-9月6.4%→1-10月6.5%→1-11月1.1%である。

<sup>13</sup> コンピューター、航空・宇宙関連機器、医薬などが含まれる。

<sup>14</sup> 1-11月、ドルベースでは、シンガポール48.8億ドル、韓国44.3億ドル、英国38.2億ドル、日本36.6億ドル、米国31.7億ドル、ドイツ28.3億ドル、オランダ11.2億ドル、である。

<sup>15</sup> 一定期間内に实体经济(非金融企業と世帯)が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

9.6%、信託貸付残高は 7.9 兆元、-4.9%、企業債券残高は 19.79 兆元、7.6%増、地方政府特別債券残高 7.23 兆元、34%増、株式残高は 7 兆元、6.5%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は 67.1%（前年同期比 1.8 ポイント増）、委託貸付残高は 6.3%（同-1.4 ポイント）、信託貸付残高は 4%（同-0.6 ポイント）、企業債券残高は 9.9%（同-0.2 ポイント）、地方政府特別債券残高は 3.6%（同 0.6 ポイント増）、株式残高は 3.5%（同-0.1 ポイント）である。

11 月の社会資金調達規模（フロー）は 1.52 兆元であり、前年同期比 3948 億元減となった。うち、実体経済への人民元貸出は 1.23 兆元増（伸びは前年同期比 874 億元増）、委託貸付は 1310 億元減（同 1590 億元減）、信託貸付は 467 億元減（同 1901 億元減）、企業債券純資金調達 3163 億元（同 2310 億元増）、地方政府特別債券純資金調達-332 億元（同 2614 億元減）、株式による資金調達は 200 億元（同 1124 億元減）である。

### （7）財政

11 月の全国財政収入は 1 兆 775 億元で、前年同期比-5.4%となった。税収は 8051 億元、同-8.3%、税外収入は 2724 億元、同 4.5%増であった。

1-11 月期の全国財政収入は 17 兆 2333 億元で、前年同期比 6.5%増となった<sup>16</sup>。中央財政収入は 8 兆 2167 億元、同 6.2%増、地方レベルの収入は 9 兆 166 億元、同 6.9%増である。税収は 14 兆 9001 億元、同 9.5%増、税外収入は 2 兆 3332 億元、同-9.1%であった。

（参考）財政収入：（2017 年 7.4%）1-2 月 15.8%→1-3 月 13.6%→1-4 月 12.9%→1-5 月 12.2%→1-6 月 10.6%→1-7 月 10%→1-8 月 9.4%→1-9 月 8.7%→1-10 月期 7.4%→1-11 月 6.5%

11 月の全国財政支出は 1 兆 6431 億元、前年同期比-0.8%であった。中央レベルの支出は 2804 億元、同 12.7%増、地方財政支出は 1 兆 3627 億元、同-3.2%である。

1-11 月期の全国財政支出は 19 兆 1751 億元、前年同期比 6.8%増、予算の 91.4%であった<sup>17</sup>。中央レベルの支出は 2 兆 8104 億元、同 9.5%増、地方財政支出は 16 兆 3647 億元、同 6.3%増である。

<sup>16</sup> 主な収入の内訳は、国内増値税 5 兆 6672 億元、前年同期比 9.4%増、国内消費税 1 兆 377 億元、4.5%増、企業所得税 3 兆 4906 億元、9.3%増、個人所得税 1 兆 2987 億元、17%増、輸入貨物増値税・消費税 1 兆 6094 億元、10.6%増、関税 2696 億元、-1.5%である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 1 兆 3514 億元であり、9.3%増である。都市維持建設税は 4452 億元、11.6%増、車両購入税は 3211 億元、7.3%増、印紙税は 2066 億元、-1.1%（うち証券取引印紙税は 952 億元、-10.4%）、資源税は 1529 億元、22.5%増、環境保護税は 150 億元である。地方税では、契約税 5263 億元、前年同期比 18.9%増、土地増値税 5216 億元、13.9%増、不動産税 2625 億元、8%増、都市土地使用税 2204 億元、0.1%増、耕地占用税 1159 億元、-25.6%であった。

<sup>17</sup> 主な支出は、教育 2 兆 7748 億元、前年比 4.2%増、科学技術 6730 億元、15.3%増、文化・スポーツ・メディア 2737 億元、4%増、社会保障・雇用 2 兆 4374 億元、7.1%増、医療衛生・計画出産 1 兆 4104 億元、5.8%増、省エネ・環境保護 4876 億元、8.2%、都市・農村コミュニティ 2 兆 904 億元、3%増、農林・水産 1 兆 6842 億元、10.7%増、交通・運輸 9770 億元、6.5%増、債務利払い 6908 億元、20.6%増である。

なお、1-11月期の地方政府基金収入は5兆8518億円、前年同期比27.6%増であり、うち国有地土地権利譲渡収入は5兆3362億円、同28.9%増（1-10月期は32.1%増）であった。

11月末の地方政府債務残高は18兆2903億円（全人代批准限度額は20兆9974.30億円）。うち、一般債務は10兆8616億円（同12兆3789.22億円）、特別債務は7兆4287億円（同8兆6185.08億円）である。なお、1-11月に新たに増発した一般債券は8025億円（限度額8300億円の97%）、特別債券は1兆3207億円（限度額1兆3500億円の98%）である。

#### （8）社会電力使用量

11月は前年同期比6.3%増である。うち、第1次産業は11.6%増、第2次産業は6.0%増、第3次産業は9.2%増、都市・農村住民生活用は4.6%増であった。

1-11月期は前年同期比8.5%増である。うち、第1次産業は10.0%増、第2次産業は7.1%増、第3次産業は12.8%増、都市・農村住民生活用は10.5%増であった。

（参考）（2017年6.6%）1-2月13.3%→2月2%→3月3.6%→4月7.8%→5月11.4%→6月8.0%→7月6.8%→8月8.8%→9月8%→10月6.7%→11月6.3%

#### （9）雇用

11月の全国都市調査失業率は4.8%で、前年同期比0.1ポイント下降した。31大都市調査失業率は4.7%で、前年同期比0.2ポイント低下した（年間目標は、いずれも5.5%以内）。なお、25-59歳の調査失業率は4.4%で、10月と同水準である。

（参考）全国都市調査失業率：1月5.0%→2月5.0%→3月5.1%→4月4.9%→5月4.8%→6月4.8%→7月5.1%→8月5.0%→9月4.9%→10月4.9%→11月4.8%

31大都市調査失業率：1月4.9%→2月4.8%→3月4.9%→4月4.7%→5月4.7%→6月4.7%→7月5.0%→8月4.9%→9月4.7%→10月4.7%→11月4.7%

1-11月期の新規就業者増は1293万人（年間目標1100万人以上）<sup>18</sup>、前年同期比13万人増である。

（12月28日記）

---

<sup>18</sup> 2017年は1351万人である。